

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	8,924,960	8,258,033	35,831,912
経常利益 (千円)	506,701	262,060	1,450,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	526,951	171,719	972,676
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	517,838	180,514	958,873
純資産額 (千円)	12,393,390	12,738,124	12,701,231
総資産額 (千円)	29,625,702	27,679,704	28,537,683
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	354.57	116.98	657.79
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	45.6	44.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の新規感染者が減少し、感染拡大防止の為に行動制限も解除されていたことから、徐々に経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化および急速に進行した円安により資源・原材料価格の高騰に拍車がかかり、今後経済に与える影響への懸念などから国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業およびプライダル事業において増収増益となり、建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

#### (カー用品事業)

2022年5月にタイヤの値上げがあり、値上げ前の駆け込み需要があったのちもタイヤ販売は堅調に推移しました。また、収益性の高いピットサービス部門が堅調であり、車の出張買取等の施策を強化した車両販売においても順調に推移いたしました。これに加え2021年6月25日より営業を開始したオートボックス秋田店が業績に寄与したこともあり、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### (プライダル事業)

感染症の影響が落ち着いているなか、キャンセル・延期の減少や列席者数の回復を受け、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### (建設不動産事業)

保有する不動産物件の戦略的な売却と収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めておりますが、前第1四半期において大型の不動産物件を売却したことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

#### (その他の事業)

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行いました。また、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期と比べ増収減益となりました。

#### (総括)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,258百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益につきましては232百万円（前年同期比51.8%減）、経常利益につきましては262百万円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、171百万円の利益（前年同期比67.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

#### カー用品事業

売上高は、6,831百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は、94百万円（前年同期は、8百万円の損失）となりました。

#### プライダル事業

売上高は、1,051百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は、108百万円（前年同期は、64百万円の損失）となりました。

#### 建設不動産事業

売上高は、387百万円（前年同期比75.0%減）、セグメント利益は、3百万円（前年同期比99.4%減）となりました。

#### その他の事業

売上高は、428百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は、27百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、744百万円減少し、10,301百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、113百万円減少し、17,378百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、621百万円減少し、9,453百万円となりました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、273百万円減少し、5,488百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、36百万円増加し、12,738百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		1,645,360		1,314,100		1,824,791

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,460,100	14,601	-
単元未満株式	普通株式 11,860	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,601	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545-5	173,400	-	173,400	10.5
計	-	173,400	-	173,400	10.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,130,979	1,605,618
売掛金	1,582,088	1,449,500
棚卸資産	6,305,296	6,350,936
その他	1,027,877	895,637
流動資産合計	11,046,241	10,301,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,090,217	5,018,656
土地	6,862,838	6,862,838
リース資産(純額)	37,854	32,556
建設仮勘定	3,761	-
その他(純額)	499,624	535,306
有形固定資産合計	12,494,297	12,449,358
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	44,282	54,139
無形固定資産合計	53,314	63,171
投資その他の資産		
投資有価証券	88,826	92,126
長期貸付金	19,440	19,290
長期前払費用	116,606	113,682
差入保証金	2,977,146	2,953,561
繰延税金資産	1,675,169	1,620,417
その他	87,359	86,970
貸倒引当金	20,718	20,568
投資その他の資産合計	4,943,829	4,865,481
固定資産合計	17,491,441	17,378,011
資産合計	28,537,683	27,679,704



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,207,716	1,909,509
短期借入金	4,653,076	4,548,576
リース債務	26,435	27,730
未払法人税等	132,258	83,426
未払消費税等	277,971	252,371
未成工事受入金	1,770	38,080
賞与引当金	440,201	670,018
その他	2,335,505	1,923,655
流動負債合計	10,074,934	9,453,368
固定負債		
長期借入金	2,988,096	2,784,327
リース債務	28,242	18,665
長期預り保証金	615,113	613,179
退職給付に係る負債	591,126	603,919
役員退職慰労引当金	446,004	441,254
資産除去債務	991,984	994,576
繰延税金負債	100,327	32,038
その他	625	250
固定負債合計	5,761,518	5,488,210
負債合計	15,836,452	14,941,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,066,453	10,149,857
自己株式	599,413	654,718
株主資本合計	12,605,930	12,634,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,593	16,989
退職給付に係る調整累計額	27,984	27,203
その他の包括利益累計額合計	13,390	10,213
非支配株主持分	108,691	114,309
純資産合計	12,701,231	12,738,124
負債純資産合計	28,537,683	27,679,704

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	8,924,960	8,258,033
売上原価	4,861,997	4,504,398
売上総利益	4,062,963	3,753,634
販売費及び一般管理費	3,580,397	3,521,014
営業利益	482,565	232,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,871	4,769
受取手数料	16,998	22,646
受取家賃	2,753	3,809
その他	13,573	11,851
営業外収益合計	38,197	43,076
営業外費用		
支払利息	9,661	8,515
その他	4,400	5,120
営業外費用合計	14,061	13,636
経常利益	506,701	262,060
特別利益		
固定資産売却益	-	5,693
助成金収入	7,634	210
役員退職慰労引当金戻入額	190,000	-
その他	9,470	-
特別利益合計	207,105	5,903
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,452
和解金	17,280	-
その他	498	1,401
特別損失合計	17,778	7,854
税金等調整前四半期純利益	696,028	260,110
法人税等	177,978	82,772
四半期純利益	518,050	177,337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,901	5,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,951	171,719

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	518,050	177,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	2,395
退職給付に係る調整額	781	781
その他の包括利益合計	211	3,177
四半期包括利益	517,838	180,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,740	174,897
非支配株主に係る四半期包括利益	8,901	5,617

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。 ) を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り )

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積りに重要な変更はありません。

( グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用 )

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」( 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。 ) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	175,257千円	173,515千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,315	60.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,318,764	1,050,629	1,481,177	8,850,572	74,388	8,924,960	-	8,924,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	630	50	67,760	68,440	347,205	415,645	415,645	-
計	6,319,394	1,050,679	1,548,938	8,919,012	421,593	9,340,606	415,645	8,924,960
セグメント利益又は損失( )	8,683	64,643	521,305	447,978	34,199	482,177	388	482,565

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,830,720	1,050,707	296,887	8,178,315	79,718	8,258,033	-	8,258,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	630	305	90,554	91,489	349,092	440,581	440,581	-
計	6,831,350	1,051,012	387,441	8,269,804	428,810	8,698,614	440,581	8,258,033
セグメント利益	94,305	108,194	3,028	205,528	27,658	233,186	566	232,619

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	3,664,636	-	-	3,664,636	-	3,664,636
カー用品サービス	1,896,600	-	-	1,896,600	-	1,896,600
車両販売	757,527	-	-	757,527	-	757,527
ブライダル	-	1,050,629	-	1,050,629	-	1,050,629
建設不動産	-	-	1,321,473	1,321,473	-	1,321,473
その他	-	-	-	-	71,632	71,632
顧客との契約から生じる収益	6,318,764	1,050,629	1,321,473	8,690,867	71,632	8,762,499
その他の収益	-	-	159,704	159,704	2,756	162,461
外部顧客への売上高	6,318,764	1,050,629	1,481,177	8,850,572	74,388	8,924,960

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	3,669,483	-	-	3,669,483	-	3,669,483
カー用品サービス	1,994,145	-	-	1,994,145	-	1,994,145
車両販売	1,167,091	-	-	1,167,091	-	1,167,091
ブライダル	-	1,050,707	-	1,050,707	-	1,050,707
建設不動産	-	-	176,190	176,190	-	176,190
その他	-	-	-	-	76,961	76,961
顧客との契約から生じる収益	6,830,720	1,050,707	176,190	8,057,618	76,961	8,134,580
その他の収益	-	-	120,696	120,696	2,756	123,453
外部顧客への売上高	6,830,720	1,050,707	296,887	8,178,315	79,718	8,258,033

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	354.57円	116.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	526,951	171,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	526,951	171,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486	1,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第39期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)期末配当については、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	88,315千円
1株当たりの金額	60.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月27日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース  
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐藤 禎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。